

## &lt;先週の指標の動き&gt;

指標名	数値	コメント
9月日銀短観 (10/2) 業況判断DI (「良い」－「悪い」、%ポイント)	6月→9月→(12月見通し)	<p>9月の業況判断DIは、前回調査から改善。大企業製造業は、+22%ポイントと4四半期連続で改善し、2007年9月調査以来の高水準。内外での設備投資の回復を受け、素材、機械関連業種で改善。大企業非製造業は、+23%ポイントと前回調査から横ばいながらも高水準を維持。都心部での再開発事業などを背景に、建設関連が引き続き堅調なほか、内外需要の持ち直しを受け、卸売業が改善。一方、夏場の天候不順などを背景に、消費関連はやや慎重化。</p> <p>先行き（全規模合計）は、底堅い企業収益が下支えに作用するものの、中小企業を中心とする人手不足への懸念や、米国トランプ政権の政策運営や北朝鮮情勢などの不透明感から、慎重化する見込み。</p> <p>2017年度の経常収支計画（全規模・全産業ベース）は、▲1.0%と減益ながらも、前回調査から+3.2%ポイントの上方修正。海外経済の回復や内需の底堅さがプラスに働いたことが要因。加えて、為替が想定為替レート対比円安で推移していることも、製造業を中心に収益を押し上げる公算。</p> <p>2017年度設備投資計画（土地を含みソフトウェア、研究開発を除く、全規模・全産業）は、前年度比+4.6%と、前回調査から+1.7%ポイントの上方修正。もっとも、9月上旬にみられた海外情勢の不透明感の高まりによる円高ドル安などから、大企業製造業では下方修正。先行きは、海外情勢の行方に左右される面は残るものの、基本的に例年の足取りに沿った推移が続く見通し。</p>
全規模 全産業	+12→+15→+11	
製造業	+11→+15→+12	
非製造業	+13→+14→+10	
大企業 全産業	+20→+23→+19	
製造業	+17→+22→+19	
非製造業	+23→+23→+19	
中小企業 全産業	+7→+9→+6	
製造業	+7→+10→+8	
非製造業	+7→+8→+4	
経常利益（2016度→2017度計画、前年度比）		
全規模 全産業	+4.4%→▲1.0%	
設備投資額（2016度→2017度計画、前年度比、土地を含みソフトウェア、研究開発を除く）		
全規模 全産業	+0.4%→+4.6%	
大企業 製造業	+4.3%→+14.1%	
非製造業	▲5.4%→+4.0%	
中小企業 製造業	▲6.7%→+0.9%	
非製造業	+16.3%→▲19.9%	
9月乗用自動車新車販売台数 (日本自動車販売協会連合会、 全国軽自動車協会連合会、10/2)	前年比+5.3% (+4.1%) (軽自動車含む)	<p>9月の乗用自動車販売台数（軽自動車含む）は、11ヵ月連続で前年比増加。普通車は、新型のミニバンや小型車がけん引し、2ヵ月連続の増加。軽自動車についても、安全運転支援システムを搭載した新型車が好調で、6ヵ月連続の増加。</p>
9月消費動向調査 消費者態度指数 (10/3)	前月差+0.6%ポイント	<p>9月の消費者態度指数は、2ヵ月ぶりに前月差上昇。東北や関東、北陸など多くの地域で8月の長雨の影響が一巡し、野菜価格の高騰など生活全般への懸念が後退したことから、「暮らし向き」や「収入の増え方」、「雇用環境」、「耐久消費財の買い時判断」のすべての項目が改善。</p> <p>1年後の物価見通し（二人以上の世帯）は、「上昇する」との回答が前月差+0.1%ポイントと、2ヵ月連続の増加。消費者の物価上昇への警戒感は引き続き強く、高水準が持続。</p>

8月毎月勤労統計 現金給与総額 所定内給与 所定外給与 特別給与  常用雇用	(速報、10/6)	前年比+0.9% (▲0.6%) 前年比+0.4% (+0.5%) 前年比+1.5% (+0.2%) 前年比+6.1% (▲3.1%)  前年比+2.5% (+2.7%)	8月の現金給与総額は、2ヵ月ぶりに前月比増加。内訳をみると、所定内給与が5ヵ月連続で増加したほか、特別給与は2ヵ月ぶりにプラスに転化。残業代などを含む所定外給与も2ヵ月連続で増加。実質賃金は、前年比+0.1%と8ヵ月ぶりの増加。もっとも、石油製品や電気代などエネルギー価格の上昇により消費者物価指数が上昇したことから、伸び率は小幅。 常用雇用は、一般就労者およびパートタイム労働者ともに前年比増加。産業別にみると、飲食サービス業や医療・福祉、建設業で高い伸び。
8月景気動向指数 C I 先行指数  一致指数  遅行指数	(速報、10/6)	106.8 前月差+1.6 ポイント 117.6 前月差+1.9 ポイント 116.5 前月差+0.5 ポイント	8月のC I 先行指数は、2ヵ月ぶりに前月比上昇し、2014年2月以来の高水準。住宅着工床面積が減少したものの、生産財の在庫率低下や新規求人数の増加が全体を押し上げ。 C I 一致指数は、2ヵ月ぶりに前月比上昇し、2014年3月以来の高水準。自動車の出荷好調を受け、耐久消費財出荷が増加したほか、半導体製造装置を中心に鉱工業生産も増加。内閣府は基調判断を「改善を示している」で据え置き。
8月消費活動指数 (季節調整値) (10/6)  旅行収支調整済 (季節調整値)		前月比▲0.6%  前月比▲0.7%	8月の消費活動指数 (季節調整値) は、2ヵ月ぶりに前月比低下。非耐久財指数が百貨店やスーパーでの食料品や衣料品の販売減少を受けて低下したほか、耐久財指数やサービス指数も低下。

※ 〈 〉 は前月の前年比

<国内景気の現状判断と当面の見通し>

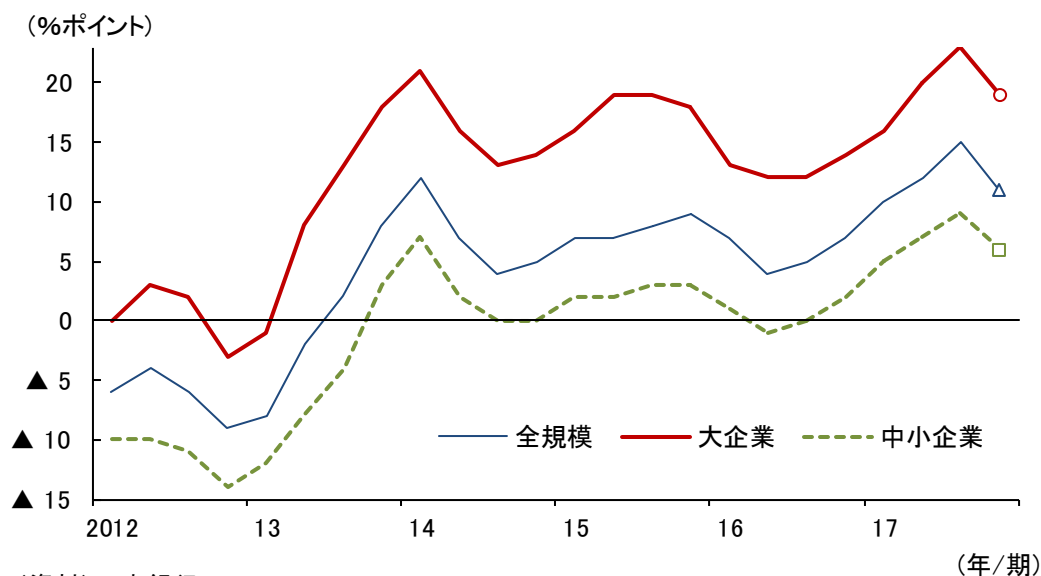
(1) 国内景気の現状判断 わが国景気は、総じて緩やかに持ち直し。家計部門では、堅調な企業収益や人手不足を背景に、雇用所得環境が良好ななか、個人消費は回復の動き。企業部門では、輸出の増加などを受け生産が拡大基調にあるほか、設備投資も底堅く推移。
(2) 当面の見通し 先行きは、①製造業の在庫復元に伴う生産増、②世界的なIT需要の拡大や設備投資の回復を背景とする輸出の増加、③老朽化した設備の更新投資や非製造業での建設投資、④雇用所得環境の改善、などがプラスに作用。加えて、経済対策の実施に伴う公共投資の増加も景気を下支えし、緩やかな景気回復が続く見通し。もっとも、トランプ米大統領の政策運営などで不透明感が残っており、海外の動向には引き続き注意が必要。

<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

月日	指標名等	発表機関
10/10 (火)	8月 国際収支 9月 景気ウォッチャー調査	財務省 内閣府
10/11 (水)	8月 機械受注	内閣府
10/12 (木)	8月 第3次産業活動指数 9月 企業物価指数	経済産業省 日本銀行
10/13 (金)	9月 マネーストック	日本銀行

<図表で見る経済指標>

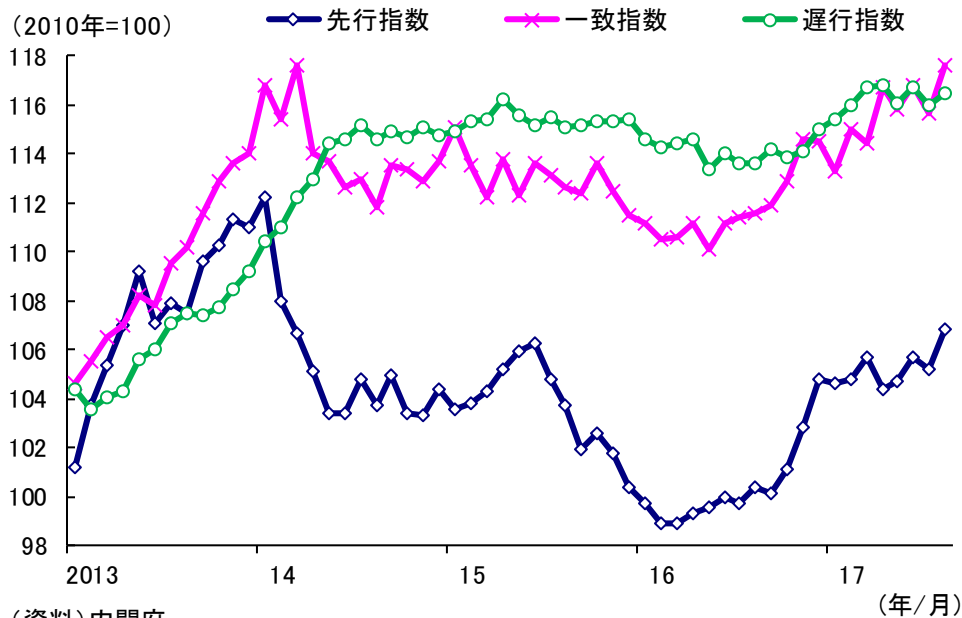
(図表1)日銀短観業況判断DI(全産業)



(資料) 日本銀行

(注) 2017年12月(白抜き)は、9月調査の「先行き」。

(図表2)景気動向指数



(資料) 内閣府

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

わが国の主要景気指標

2017/10/10

(%)

	2016年度	2017年		2017年			
		4~6	7~9	6月	7月	8月	9月
鉱工業生産指数	( 1.1)	< 2.1> ( 5.8)		< 2.2> ( 5.5)	<▲ 0.8> ( 4.7)	< 2.1> ( 5.4)	
鉱工業出荷指数	( 0.8)	< 1.5> ( 5.2)		< 2.5> ( 5.3)	<▲ 0.7> ( 4.1)	< 1.8> ( 5.8)	
鉱工業在庫指数(末)	(▲ 4.0)	<▲ 0.5> (▲ 2.9)		<▲ 2.0> (▲ 2.9)	<▲ 1.1> (▲ 2.3)	<▲ 0.6> (▲ 3.0)	
生産者製品在庫率指数	(▲ 1.7)	< 0.9> (▲ 3.0)		<▲ 1.9> (▲ 4.3)	< 2.6> (▲ 2.4)	<▲ 4.3> (▲ 4.3)	
稼働率指数(2010年=100)	98.6	101.9 < 2.1>		101.9 < 2.1>	100.1 <▲ 1.8>		
第3次産業活動指数	( 0.4)	< 1.1> ( 1.2)		<▲ 0.2> ( 1.0)	< 0.1> ( 1.0)		
全産業活動指数	( 0.6)	< 1.6> ( 2.5)		< 0.2> ( 2.2)	<▲ 0.1> ( 2.0)		
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	( 0.5)	<▲ 4.7> (▲ 1.0)		<▲ 1.9> (▲ 5.2)	< 8.0> (▲ 7.5)		
建設工事受注(民間)	( 5.1)	(▲ 7.0)		(▲ 0.1)	( 8.4)	(▲ 3.2)	
公共工事請負金額	( 4.1)	( 2.6)		(▲ 0.6)	(▲ 5.4)	(▲ 7.9)	
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	97.5 ( 5.8)	100.2 ( 1.1)		100.3 ( 1.7)	97.4 (▲ 2.3)	94.2 (▲ 2.0)	
消費支出 (全世帯、名目) (実質)	(▲ 1.6) (▲ 1.6)	( 0.7) ( 0.1)		( 2.8) ( 2.3)	( 0.4) (▲ 0.1)	( 1.4) ( 0.6)	
(勤労者世帯、名目) (実質)	(▲ 1.4) (▲ 1.4)	( 2.2) ( 1.6)		( 7.2) ( 6.7)	( 2.1) ( 1.6)	( 0.0) (▲ 0.8)	
百貨店売上高	(▲ 2.9)	( 0.7)		( 1.4)	(▲ 1.4)	( 2.0)	
チェーンストア売上高	(▲ 1.3)	(▲ 0.8)		(▲ 1.2)	( 0.0)	(▲ 0.5)	
乗用車登録・販売台数	( 3.1)	( 13.2)	( 4.0)	( 15.1)	( 2.6)	( 4.1)	( 5.3)
完全失業率	3.02	2.87		2.81	2.82	2.76	
有効求人倍率	1.39	1.49		1.51	1.52	1.52	
現金給与総額 (5人以上)	( 0.4)	( 0.5)		( 0.4)	(▲ 0.6)	( 0.9)	
所定外労働時間 (〃)	(▲ 0.7)	( 0.9)		( 0.7)	( 0.6)	( 0.6)	
常用雇用 (〃)	( 2.2)	( 2.6)		( 2.6)	( 2.7)	( 2.5)	
企業倒産件数	8,381	2,188		706	714	639	
前年差	▲303	59		▲57	2	▲87	
M2 (平残)	( 3.6)	( 3.9)		( 3.9)	( 4.0)	( 4.0)	
広義流動性 (平残)	( 1.8)	( 2.8)		( 3.0)	( 3.5)	( 3.7)	
経常収支 (兆円)	20.38	4.56		0.93	2.32	2.38	
前年差	2.52	0.01		▲0.05	0.38	0.41	
通関貿易収支 (兆円)	4.00	0.71		0.44	0.42	0.11	
前年差	5.11	▲0.74		▲0.25	▲0.08	0.15	
通関輸出 (兆円)	71.53	18.79		6.61	6.50	6.28	
(▲ 3.5)	( 10.5)		( 9.7)	( 13.4)	( 18.1)		
輸出数量	( 2.4)	( 5.1)		( 4.0)	( 2.6)	( 10.4)	
輸出価格	(▲ 5.8)	( 5.2)		( 5.5)	( 10.5)	( 7.0)	
通関輸入 (兆円)	67.53	18.07		6.17	6.07	6.17	
(▲ 10.2)	( 16.2)		( 15.5)	( 16.3)	( 15.2)		
輸入数量	( 0.5)	( 4.9)		( 4.2)	( 3.2)	( 2.4)	
輸入価格	(▲ 10.7)	( 10.8)		( 10.8)	( 12.6)	( 12.6)	
金融収支 (兆円)	24.93	4.42		1.24	0.85	1.92	
前年差	1.08	▲2.56		▲0.12	▲3.17	▲1.20	
企業向けサービス価格指数 (2010年=100)	( 0.4)	< 0.3> ( 0.8)		<▲ 0.1> ( 0.7)	< 0.3> ( 0.6)	<▲ 0.2> ( 0.8)	

	企業物価			
	国内		輸出	輸入
	前月比	前年比	前年比	前年比
2015年度		▲3.3	▲1.3	▲13.3
2016年度		▲2.3	▲6.9	▲10.6
2016/7~9	▲0.3	▲3.8	▲12.7	▲19.2
10~12	0.4	▲2.1	▲5.9	▲8.9
2017/1~3	1.5	1.0	2.5	8.6
4~6	0.5	2.1	4.5	11.6
2016/8	▲0.3	▲3.8	▲13.7	▲20.4
9	0.1	▲3.3	▲11.0	▲16.1
10	0.0	▲2.6	▲8.9	▲14.1
11	0.3	▲2.3	▲6.9	▲9.8
12	0.7	▲1.2	▲1.8	▲2.8
2017/1	0.6	0.5	1.0	4.3
2	0.3	1.1	2.7	9.6
3	0.2	1.4	3.9	12.0
4	0.2	2.1	3.1	10.8
5	0.0	2.1	4.5	12.4
6	0.1	2.2	5.9	11.5
7	0.3	2.6	7.8	11.8
8	0.0	2.9	8.6	12.5

(%)

全国	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2015年度		0.2		0.0
2016年度		▲0.1		▲0.3
2016/7~9	▲0.2	▲0.5	▲0.2	▲0.5
10~12	0.6	0.3	0.2	▲0.3
2017/1~3	▲0.4	0.3	▲0.1	0.2
4~6	0.4	0.4	0.5	0.4
2016/8	0.0	▲0.5	0.0	▲0.5
9	0.2	▲0.5	0.0	▲0.5
10	0.6	0.1	0.2	▲0.4
11	0.0	0.5	0.0	▲0.4
12	▲0.2	0.3	0.0	▲0.2
2017/1	▲0.2	0.4	▲0.2	0.1
2	▲0.1	0.3	0.0	0.2
3	0.1	0.2	0.2	0.2
4	0.4	0.4	0.4	0.3
5	0.1	0.4	0.2	0.4
6	▲0.1	0.4	▲0.1	0.4
7	▲0.2	0.4	▲0.1	0.5
8	0.2	0.7	0.1	0.7

(%)

東京 都区部	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2017/7	▲0.2	0.2	▲0.1	0.2
8	0.4	0.5	0.4	0.4
9	0.1	0.5	▲0.1	0.5

(2010年=100)

	景気動向指数		
	先行	一致	遅行
2016/8	100.4	111.6	113.6
9	100.1	111.9	114.2
10	101.1	112.9	113.9
11	102.8	114.6	114.1
12	104.8	114.5	115.0
2017/1	104.6	113.3	115.4
2	104.8	115.0	116.0
3	105.7	114.4	116.7
4	104.4	116.7	116.8
5	104.7	115.8	116.1
6	105.7	116.8	116.7
7	105.2	115.7	116.0
8	106.8	117.6	116.5

(注) < >内は季節調整済前期比、  
( )内は前年(同期(月))比。

(%)

	2016年度	2016年			2017年		
		4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9
業況判断D I 大企業・製造		6	6	10	12	17	22
非製造		19	18	18	20	23	23
中小企業・製造		▲5	▲3	1	5	7	10
非製造		0	1	2	4	7	8
売上高 (法人企業統計)	(▲ 3.5)	(▲ 1.5)	( 2.0)	( 5.6)	( 6.7)		
経常利益	(▲ 10.0)	( 11.5)	( 16.9)	( 26.6)	( 22.6)		
売上高経常利益率	5.9	5.2	6.1	5.7	6.8		
実質GDP	< 0.5>	< 0.2>	< 0.4>	< 0.3>	< 0.6>		
(2011年連鎖価格)	( 1.3)	( 0.9)	( 1.1)	( 1.7)	( 1.5)	( 1.4)	
名目GDP	< 0.2>	<▲ 0.0>	< 0.5>	<▲ 0.1>	< 0.7>		
( 1.1)	( 1.3)	( 0.9)	( 1.6)	( 0.7)	( 1.0)		

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社